東北地方太平洋沖地震による鉄骨置屋根構造における支承部破断に関する研究

STUDY ON BEARING SUPPORT FAILURE OF STEEL UPPER ROOF DAMAGED BY THE 2011 TOHOKU-CHIHO TAIHEIYO-OKI EARTHQUAKE

建築構造学分野 植田 泰介

東北地方太平洋沖地震において、上部構造と下部構造との支承部の破断が多くの鉄骨置屋根構造の 建物で見られた。本論では実構造物を一例として取り上げ、上部構造のみ及び構造物全体の解析モ デルを作成し、幾何学的非線形性を考慮した弾性時刻歴応答解析を行うことにより、地震動を受け る支承部の応答性状を把握しそれらを比較する。そして破断原因は上部構造に下部構造を付けたこ とによる支承部の応答性状の変化であることを示す。

Bearing support failure of steel upper roof is occurred in the 2011 Tohoku-Chiho Taiheiyo-Oki Earthquake. In this study, an existing structure which is consisted of superstructure and understructure is picked up and several analytical models of the structure are performed by time history response analysis taking into account geometrical nonlinearity. And this study reveals response state of bearing support hit by earthquake and shows some comparison. This study also shows that a cause of failure is transition of response state of bearing support by superstructure laid on understructure.

1. 序

鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC造)や鉄筋コンクリ ート構造(RC造)の上に鉄骨置屋根と呼ばれる鉄骨 造の屋根が置かれた構造を一般的に鉄骨置屋根構造と いう¹⁾。上部の鉄骨置屋根と下部構造はアンカーボル トで接合されている。この鉄骨置屋根構造は主に体育 館などの大空間を構成する建物に多く使用されている。

2011年3月11日に発生した三陸沖を震源とする M9.0の地震(東北地方太平洋沖地震)において、鉄骨 置屋根構造の屋根と柱の接合部のボルト破断が多くの 建物で見られた。それにより、本来避難場所として重 要な体育館が使用できないという事態に見舞われ、多 くの人々の避難に影響を与えた。我が国は常に地震の 脅威にさらされており,建物の地震荷重に対する検討 が要求されている。近い将来、南海トラフ地震などの 巨大地震も想定されており、このような鉄骨置屋根構 造の被害を再び出さないような対策が必要である。

被害の特徴として接合部に被害が集中していること が挙げられる。このような接合部破断の被害はこれま で見られなかった特徴的なものとして注目されており、 原因究明が課題となっている。その一つとして、福島 県K総合体育館は東北地方太平洋沖地震により支承部 に大きな力が発生し、全ての支承部でせん断耐力を大 きく上回ったことが日限ら²⁰によって示されている。

本論文では、K 総合体育館の被害状況に異方性があ

ることに着目し、その原因究明のため解析モデルを作 成し、幾何学的非線形性を考慮した弾性振動解析を行 うことで破断の原因について考察する。

2. K 総合体育館概要及び被害状況³⁾

K総合体育館は東北地方太平洋沖地震において、支 承部の破断により避難場所として使用できなかった施 設の一つである。図−1に大体育館外観、図−2に平面図、 図−3に軸組図を示す。

支承部は SRC 柱内の鋼管の頂部に台座を設け、トラ ス脚部のベースプレートと合わせる納まりとなってい る。トラス脚部と SRC 柱内の鋼管を繋ぐアンカーボル トは普通ボルト 280が8本接続されている。支承部は、 屋根の四隅はピン支承、その他はルーズホールを設け たローラー支承となっている。可動長さは 60mm 程度



図-1 K総合体育館 大体育館外観(南西面)



図-4 支承部の被害状況



(i)鋼管頂部台座



(iii)鋼管頂部台座(2)(iv)ルーズホール図-5 支承部の被害状況写真

でベースプレート間にすべり機構を設けていない。 ローラー支承としては可動性が不十分で、ピン支承に 近い状態であったと考えられる。

次に、2011年に大阪市立大学建築構造学研究室によって行われた調査資料から被害状況について図-4、 図-5に示す。被害箇所Ⅰでは支承部のせん断・引張による全数破断、被害箇所Ⅱでは支承部のせん断による 一部変形(全ての箇所で破断無し)、被害箇所Ⅲではせん断による全数破断、上下ベースプレートのずれ、被 害箇所Ⅳはせん断による一部変形(全ての箇所で破断 無し)となっている。被害箇所Ⅲと被害箇所Ⅳの支承 部では被害状況が大きく異なっており、被害箇所Ⅲの 支承部に特に大きな力が加わっていることが考えられ る。

3. 解析モデル概要

解析モデルとして A、B、C の 3 つのモデルを作成 する。モデル A は全ての支承部がピン支持である上部 構造のみのモデル(図−6)、モデル B はモデル A の被 害箇所Ⅲと被害箇所Ⅳの支承部がそれぞれ X 方向、Y 方向の一方向ローラーである上部構造のみのモデル

(図-6)、モデルCは下部構造を取り付け、上部構造 と下部構造との間の支承部をピン接合にしたモデル

(図-7) である。モデル C の下部構造は床、耐震壁を ブレース置換したものである。モデル C の地面との s 接点は固定支持とする。

自重として作用させる荷重は,構造材重量,床重量 (2.4kN/m³),壁重量(2.4kN/m³)および積載荷重 (3.6kN/m²),屋根の積載荷重(1.0kN/m²)を考慮した等分 布荷重とする。構造材重量は,境界支持節点およびト ラスの下弦材の節点を除く全節点に作用させる。床重 量と積載荷重は床面を構成する各節点に負担面積に応 じて作用させる。壁重量は壁面を構成する各節点に面 積に応じて作用させる。

屋根部分には Y 方向に中央に向かって両端から 2.3%のライズがある。

4. 固有振動性状

各モデルの固有振動性状を把握するため非減衰自由 振動解析を行い固有周期,有効質量,固有振動モード を算出し、固有振動性状を把握する。

全出力 600 モードのうち,各モデルの各方向の有効 質量比上位 3 位までのモードの固有周期と有効質量比 を表-1 に示す。表-1 でモデル A が最も固有周期が短 く、モデル B が最も長い。これはモデル C のように下 部構造を付けたとしても、モデル B のローラー支承の 影響の方が大きいことが考えられる。

また、モデル C は下部構造が付いている分、高次モ ードに有効質量比が卓越するモードが出ていることが わかる。



(ii)ボルト破断





図-7 モデル C

表-1 固有周期と有効質量比

(i) モデル A

| モード | 固有周期 | 有効質量比(%) | | | | | | |
|-------------|-------|----------|----|--------|-------|---------|----|--|
| 次数 | (sec) | x 方向 | 順位 | y 方向 | 順位 | z 方向 | 順位 | |
| 1 | 0.635 | 0.000 | | 0.000 | | 37.145 | 1 | |
| 2 | 0.314 | 0.000 | | 14.694 | 2 | 0.000 | | |
| 3 | 0.302 | 51.354 | 1 | 0.000 | | 0.000 | | |
| 4 | 0.262 | 23.054 | 2 | 0.000 | | (0.000) | | |
| 5 | 0.231 | 0.000 | | 64.682 | 1 | 0.000 | | |
| 7 | 0.181 | 0.000 | | 0.000 | | 7.651 | 3 | |
| 15 | 0.125 | 10.571 | 3 | 0.000 | | 0.000 | | |
| 16 | 0.124 | 0.000 | | 9.247 | 3 | 0.000 | | |
| 24 | 0.110 | 0.000 | | 0.008 | | 12.533 | 2 | |
| (ii)モデルB | | | | | | | | |
| モード | 固有周期 | 有効質量比(%) | | | | | | |
| 次数 | (sec) | x 方向 | 順位 | y 方向 | 順位 | z 方向 | 順位 | |
| 1 | 0.705 | 0.000 | | 0.000 | | 37.158 | 1 | |
| 2 | 0.350 | 76.609 | 1 | 0.002 | | 0.000 | | |
| 3 | 0.325 | 0.002 | | 69.190 | 1 | 0.000 | | |
| 4 | 0.309 | 0.000 | | 10.224 | 3 | 0.000 | | |
| 15 | 0.126 | 0.001 | | 11.078 | 2 | 0.000 | | |
| 16 | 0.126 | 10.667 | 2 | 0.000 | | 0.000 | | |
| 21 | 0.114 | 2.210 | 3 | 0.000 | | 0.001 | | |
| 24 | 0.111 | 0.000 | | 0.004 | | 13.479 | 2 | |
| 37 | 0.095 | 0.000 | | 0.015 | | 7.697 | 3 | |
| (iii) モデル C | | | | | | | | |
| モード | 固有周期 | | | 有効質 | 量比(%) | | | |
| 次数 | (sec) | x 方向 | 順位 | y 方向 | 順位 | z 方向 | 順位 | |
| 1 | 0.666 | 0.011 | | 0.000 | | 0.000 | | |
| 2 | 0.662 | 0.001 | | 0.001 | | 3.976 | 1 | |
| 5 | 0.379 | 0.061 | | 27.986 | 1 | 0.000 | | |
| 6 | 0.375 | 17.578 | 1 | 0.110 | | 0.002 | | |
| 13 | 0.299 | 0.000 | | 4.868 | 3 | 0.001 | | |
| 21 | 0.207 | 0.000 | | 6.994 | 2 | 0.000 | | |
| 23 | 0.197 | 4.874 | 2 | 0.000 | | 0.018 | | |
| 185 | 0.067 | 2 555 | 3 | 0.018 | | 0.004 | | |

0.036 5. 地震応答解析

0.043

0.005

0.000

388

504

地震動に対する建物の応答性状を把握するため、幾何 学的非線形を考慮した弾性時刻歴応答解析を実施した 結果を以下に示す。

0.003

0.000

2.634

2.339

2

5. 1入力地震波

使用した地震波は、防災科学技術研究所 強震観測網 (K-NET,KiK-net)より頒布される東北地方太平洋沖地 震のNS成分(Station Code FKS018)とEW成分(UD成分 の3方向同時入力とする。

解析の際に入力する地震波には70秒から170秒までの 100 秒間の加速度波形データを用いる。表-2 に地震波 最大加速度を示す。

表-2 地震波最大加速度リスト(3月11日)

| 7 – K | 最大加速度(gal) | | | 三成分合成值 | 計測電中 | |
|--------|------------|------|-----|--------|------|--|
| | N-S | E-W | U-D | (gal) | 訂例展及 | |
| FKS018 | 745 | 1069 | 457 | 1110 | 5.9 | |

5. 2評価方法

被害状況より支承部は主にボルトの破断による破損が 観察されたため、支承部のせん断耐力はボルトの短期

せん断耐力から算定するものとする。ここで K 総合体 育館では1支承部につき普通ボルト M28 を 8 本使用し ていたので、ボルトの短期せん断耐力は一般的なボル ト鋼材である SS400 の引張強さ 400N/mm²を $\sqrt{3}$ で割っ たものとし、それにボルト断面積と本数 8 をかけた式 (1) でせん断耐力とする²⁾。

 $\{(400/\sqrt{3}) \times (14^2 \times \pi)\} \times 8 = 1137.62 \text{kN}$ (1)

このせん断耐力に対して以下の3つの評価を実施する。 初めに3モデルに地震波を入力し、式(1)の耐力を 超えるのかを確認するため支承部応力を評価する。 また、モデルA、モデルB、モデルCで下部構造が付 くことが原因で支承部に大きな応力が生じているのか、 支承部の反力の方向に偏りや捩れが生じるかを確認す る。

次に大きな反力の発生や、偏りがどのモードに由来 しているのかを調べる為に応力のフーリエスペクトル、 変位のフーリエスペクトルを評価する。

最後に、より詳細に支承部の応力を検討するために 各モデルの支承部反力の応答履歴を評価する。

5. 3支承部応力

表-3 に、各モデルの支承部の最大反力を示す。モデ ルA、B、C でそれぞれが式(1)の耐力を超えてい る支承部は10箇所、12箇所、14箇所と増えている。 下部構造を付けたことにより、支承部に大きな反力が 発生していることが確認できる。モデルBはモデルA と比べてローラー部分で一方向であるが力に抵抗しな いため、その分4隅の支承部に応力が集中する。

また、図-8 でモデル A、モデル B では生じない非対称面外変形がモデル C では見られる。このことから、面外に捩れるような挙動が推察される。

下部構造が付いたことにより下部が大きく振られる ことによって支承部に大きな力が発生しているとみら れる。モデルA、モデルBともに引き抜きの方向には ほぼ力は働いておらず、これは屋根部の重量が比較的 重いことが原因と考えられる。日本建築学会「建築物 荷重指針・同解説」⁴⁾によると柱 SRC 梁Sの構造物の 単位面積当たりの重量は約 1.0tf/m²でありモデルA及 びモデルBは約 1.5 tf/m²と一般の建物よりも重いこと が一つの理由と考える。

5. 4フーリエスペクトル

図-9に大きな反力が発生する支承部として、支承部 ⑧を取り上げ、各モデルの支承部⑧の反力のフーリエ スペクトルを示す。図-9で、赤色の直線がX方向の有 効質量比が高いモードを示しており青色の直線がY方 向,橙色の直線がZ方向の有効質量比が高いモードを 示している。各モデルのフーリエスペクトルの特徴は、 おおよそモデルAはピークが二つ、モデルBはピーク

表-3 各支承部最大反力

| 古丞如位墨 | 最大反力(kN) | | | | | |
|------------------------|----------|----------|----------|--|--|--|
| 又承部位直 | モデル A | モデル B | モデル C | | | |
| ①(X1Y11) | 1167.2 | 1971.408 | 2349.614 | | | |
| ②(X3Y11) | 836.2 | 620.7381 | 1227.04 | | | |
| ③(X5Y11) | 1385.7 | 1332.866 | 1715.518 | | | |
| ④(X7Y11) | 1350.4 | 1260.562 | 1633.9 | | | |
| ⑤(X9Y11) | 826.6 | 557.2526 | 1405.183 | | | |
| 6 (X11Y1) | 1022.5 | 1990.722 | 1669.478 | | | |
| ⑦(X1Y8) | 1942.9 | 2621.589 | 3270.671 | | | |
| ®(X11Y8) | 1769.2 | 2745.053 | 3522.836 | | | |
| (X1Y3) | 1781.4 | 2668.972 | 3092.101 | | | |
| ⁽¹⁾ (X11Y3) | 1784.5 | 3048.939 | 4120.537 | | | |
| (II)(X1Y1) | 1066.3 | 2083.916 | 2091.751 | | | |
| (X3Y1) | 976.0 | 560.4834 | 920.8307 | | | |
| (3)(X5Y1) | 1609.4 | 1269.991 | 1388.929 | | | |
| (¥(X7Y1) | 1574.4 | 1329.622 | 1452.626 | | | |
| (X9Y1) | 900.0 | 628.3638 | 998.6229 | | | |
| 16(X11Y1) | 1283.7 | 1914.384 | 1697.738 | | | |



図-8 モデル C 支承部⑬破断時の鉛直反力分布

一つ、モデルCはピークが1~3つ現れている。この 理由としてモデルBはローラー支承があるため、その 方向を打ち消すためと考えられる。また、モデルA、 モデルB、モデルCの順でピークが長周期の方に移動 している。これは構造体の硬さに影響していると考え られる。

ピークに現れているモードに注目すると、モデルA、 モデルBは低次モード、モデルCは高次モードが現れ ており、これはモデルCの質点の数がモデルA、モデ ルBより多い分高次モードにフーリエスペクトルが現 れていると考えられる。モデルA、モデルBでは、X 方向はX方向の有効質量比が高いモード、Y方向はY 方向に有効質量比が高いモードというようにフーリエ スペクトルが卓越しているが、モデルCでは、方向に 関係なくY方向のモードが卓越しており、Y方向に振







図-10 モデルC 5次モード(Y方向第一位) 動するモードに支配されていることがわかる。これに より、下部構造を付けることによって、Y方向のモー ドを拾いやすくなるという特徴が見てとれる。図-10 に下部構造において支配的なY方向の有効質量比が最 も高い5次モードのモード図を示す。また、変位のフ ーリエスペクトルについても確認したところ、反力の フーリエスペクトルとほぼ同様の結果が得られた。

5.5反力の応答履歴

図-11 に図-4 のⅢの位置にある支承部⑧とⅣの位置に ある支承部⑫の反力の応答履歴を示す。

図-9を比較すると、支承部が円を描くように振られていることがわかる。

反力の絶対値は5.3で示したように下部構造を付け ることで大きくなるが、被害箇所IVの位置にある支承 部⑫では、下部構造を付けたとしても反力はわずかに 大きくなるだけであることがわかるが、被害箇所IIIの 位置にある支承部⑧では、支承部⑫に比べて非常に大 きな値が発生している。他の支承部でも同様に、被害 箇所IIIの位置にある支承部と、被害箇所IVの位置にあ る支承部では支承部が負担する応力は大きく異なって いることがわかる。

支承部①と⑥を比較すると、モデル B はローラー支 承の影響で四隅に大きな反力が発生すると考えられ、 るが、モデル A とモデル C を比較すると、他と同様に 支承部⑧と比較するとそれほど大きな支承部反力は発 生していないことがわかる。



6. 結論

- (1) 屋根部だけでも、耐力を超えるような大きな力 が支承部にかかっており、支承部の必要な耐力 を持っていなかったと考えられるが下部構造 を取り付けることによって、さらに大きな応力 が支承部にかかる事がわかった。
- (2) 反力のベクトルの向きは、各モデルとも非対称 性が見られず、水平面での捩れは観察されなか ったが、モデル C では面外の捩れ挙動が確認 された。
- (3) 各モデルのフーリエスペクトルを見ると、上部 屋根構造のみの場合にはX、Y、Z方向の様々 な振動モードが卓越するが、下部構造を取り付 けた場合にはY方向の振動モードが卓越し、 異方性のある被害状況と関連性があると考え られる。
- (4) 反力の応答履歴を見てみると、どの支承部も下 部構造を付けることによって反力は大きくな るが、被害箇所Ⅲの位置にある支承部は被害箇 所Ⅳや他の支承部に比べて反力が特に大きく なることがわかる。被害箇所Ⅲの支承部が被害 箇所Ⅳに比べて大きいことが理由として考え られる。
- (5) これらの対策として支承部の設計をどの位置

でも同様にするのではなく、被害箇所Ⅲの位置 にある支承部に特に大きな力が発生すること を考慮しなければならない。

謝辞

本研究のK総合体育館の図面を提供して頂いた株式会 社山下設計に感謝致します。また、数値解析プログラ ム(SPACE ver3.60)⁵⁾で、名城大学村田賢博士の多大 なるご協力を頂きました。ここに感謝の意を表します。

参考文献

日中礼治「東日本大震災 鉄骨置屋根構造の被害について」建築の研究 建築研究振興協会 p1-p6 2012,6
日隈 宏法「既存 RC 造体育館における鉄骨置屋根接合ボルトの破断に関する研究」

日本建築学会大会学術講演梗概集

3)東日本大震災における鉄骨置屋根構造の被害報告書 建築研究振興協会 2012,8

4)日本建築学会「建築物荷重指針・同解説」 1993.65) SPACE ver3.60 (SPace frame Analysis package for Civil Engineers, researchers and students)

討議

討議 [谷口与史也]

モデルCでは有効質量比がY方向5次モードが卓越 しているということと、被害状況がⅢに固まっている ことの関係性は何か。また、下部構造の特徴は何か。 回答

K総合体育館は支承部Ⅲ(Y方向)の剛性が支承部 Ⅳ(X方向)の剛性より高くなっており、それが原 因で大きな応力が発生したと考えられる。

討議 [谷池義人]

下部構造と上部構造の間で捩れは起こっていたか。 また、下部構造の壁の比率を同じにすれば上部だけ で解析できるのか。

回答

水平面(XY 方向)の捩れは確認されず、Z 方即ち 上部構造の面外の捩れは観察された。下部構造の壁 の比率、つまり剛性を XY 方向同じにすれば、支承 部反力の偏りは発生しないと考えられるが、下部構 造をつけることで応力が全体的に大きくなる上、一 般的に下部構造の剛性が異なることを考えると方向 によって特に大きな応力が発生する箇所があるので、 下部構造を含めた解析を行う必要があると考えられ る。

討議 [松村政秀]

最大反力が発生する時間の違いがあると考えられる 上に、順番破断したらその支承部の反力は無くなる が弾性振動解析で良いのか。

回答

本研究では、弾性範囲のみの検討で、一つ目の支承 部の破断までの考慮であるが、全ての支承部が塑性 域に入らないとすると、安全側であるが耐力に対す る検討は可能であると考える。

破断の順序などを検証する際には弾塑性解析を行う 必要があり、今後の課題である。

討議 [吉中進]

設計事務所もフルモデルでの解析を行っていたと考 えられるが、それでも破断があったのは今回の東北 地方太平洋沖地震の特有の地震波の特徴があったの か。 本研究で、東北地方太平洋沖地震の地震波が K 総合 体育館に特に相性が悪かったということが考えられ る。それを示すためには、他の地震波を入力するな どの方法が考えられる。